

**滋賀県内企業動向調査**  
 ～2023年1-3月期の実績見込みと4-6月期の見通し～  
**現在の景況感は1年ぶりの悪化となるも、**  
**3カ月後はコロナ禍前水準までの回復を見込む**

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(取締役社長 西堀 武)では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2023年1-3月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

**【調査の概要】**

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2023年1-3月期)
- ・調査時期：2023年2月2日～23日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業885社
- ・回答数：285社(有効回答率32%)うち製造業121社、非製造業164社
- ・分析手法：DI(ディフュージョン・インデックス)  
 =「増加(かなり良い・やや良い・上昇・過剰等)」の回答割合から、  
 「減少(かなり悪い・やや悪い・低下・不足等)」の回答割合を引いた指数を採用

**【調査結果の要旨】**

**1. 現在の業況判断(P2～4)**

- ・今回調査(23年1-3月期)での自社の業況判断DIは▲18で、前回(22年10-12月期)の▲11から7ポイント低下し、昨年1-3月期以来1年ぶりの悪化となった。海外景気減速や急激な円安に伴うコストアップの影響などから、特に製造業の景況感が大幅に悪化した。
- ・製造業は、前回の▲4から15ポイント低下の▲19で、2四半期ぶりに大幅悪化した。食料品(▲13→▲9)でマイナス幅が縮小したが、繊維(▲29→▲57)などはマイナス幅が拡大し、一般機械(+30→0)と化学(+18→0)はプラス水準からゼロとなった。
- ・非製造業は、前回の▲15から1ポイント低下の▲16で、ほぼ横ばいとなった。卸売(▲39→▲3)はマイナス幅が大幅に縮小したが、サービス(+8→▲14)とその他の非製造業(+9→▲10)はプラス水準からマイナス水準に転じた。
- ・3カ月後(4-6月期)は、製造業が10ポイント上昇、非製造業が7ポイント上昇、全体でも9ポイント上昇し、いずれも▲9となる見通し。これは19年7-9月期(▲3)以来のマイナス1ケタ台であり、新型コロナの「5類」移行の決定を受け、県内企業は3年間続いたコロナ禍からの回復を見込んでいると考えられる。

**2. その他の判断項目(P5～8)**

- ・売上DI(+14→+6)は8ポイント低下するも、3四半期連続のプラス水準。
- ・経常利益DI(▲7→▲18)は11ポイントの大幅低下で、6四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫DI(+7→+10)は3ポイント上昇。
- ・販売価格DI(+34→+34)は横ばい。
- ・仕入価格DI(+74→+68)は6ポイントの低下となるが、引き続き高い水準にある。
- ・販売価格DIから仕入価格DIを引いた値は前回の▲40から6ポイント上昇の▲34となった。4四半期連続でマイナス幅は縮小しており、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が徐々に進んでいるとみられる。
- ・生産・営業用設備DI(▲4→▲1)は3ポイント上昇し、不足感はほぼ解消した。
- ・雇用人員DI(▲34→▲34)は横ばいで、不足感の強い状況が続いている。業種別にみると、製造業は3ポイント上昇の▲23、非製造業は2ポイント低下の▲43となり、特に非製造業で不足感が強まっている。

(次ページに続く)

### 3. 設備投資の実施状況 (P9・10)

- ・設備投資を実施した(する)企業の割合は50%で、前回(45%)から5ポイント上昇し、5四半期ぶりに50%を回復した。3カ月後(4-6月期)は44%となり、再び50%を下回る見通しである。
- ・主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった(41%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(60%)、非製造業では「車両の購入」(41%)が最も多い。

以上

【お問い合わせ先】 ㈱しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部 北村 美弘 (TEL: 077-526-0005)

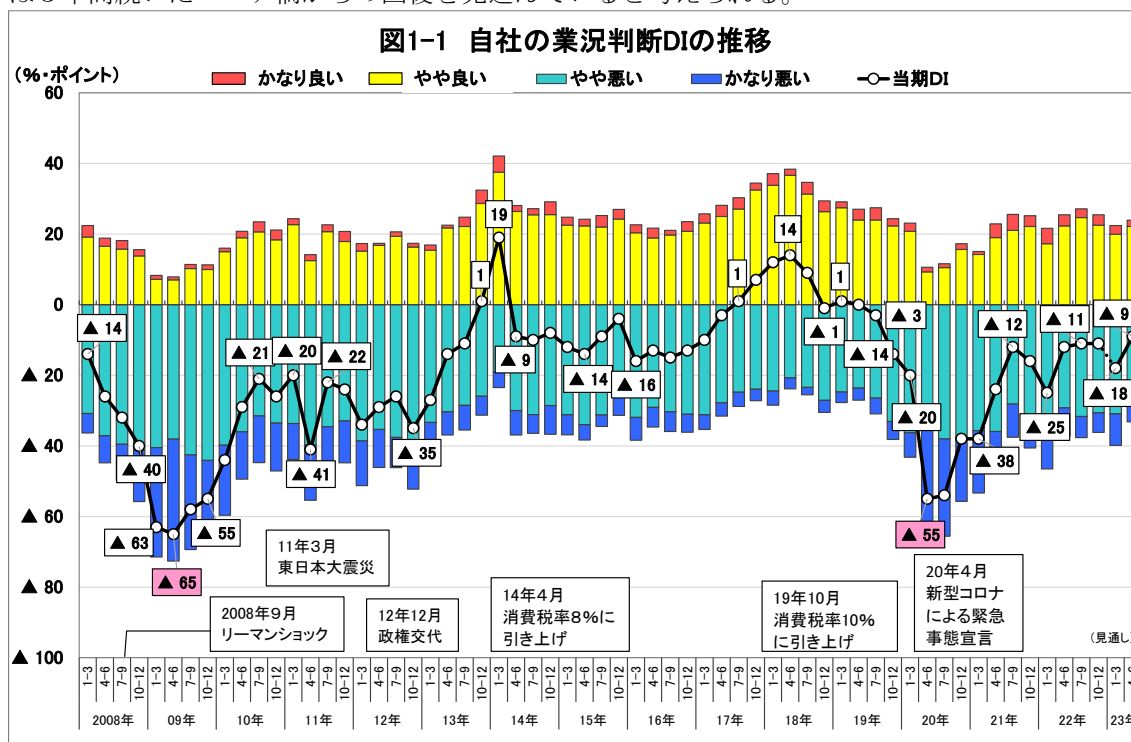
## 1. 自社の業況判断

### (1) 自社の業況判断DI…製造業は2四半期ぶりに大幅悪化、非製造業はほぼ横ばい

#### ① 全体の動向 (図1-1)

今回の調査(23年1-3月期)での自社の業況判断DIは▲18で、前回(22年10-12月期、▲11)から7ポイント低下し、昨年1-3月期以来1年ぶりの悪化となった。海外景気減速や急激な円安に伴うコストアップの影響などから、特に製造業の景況感が大幅に悪化した。

3カ月後は9ポイント上昇し▲9となる見通し。これは19年7-9月期(▲3)以来のマイナス1ケタ台であり、新型コロナの「5類」移行の決定を受け、県内企業は3年間続いたコロナ禍からの回復を見込んでいると考えられる。



#### ② 業種別の動向 (図1-2、表1-1)

業種別にみると、製造業は、前回の▲4から15ポイント低下の▲19で、2四半期ぶりに大幅悪化した。食料品(▲13→▲9)でマイナス幅が縮小したが、繊維(▲29→▲57)などはマイナス幅が拡大し、一般機械(+30→0)と化学(+18→0)はプラス水準からゼロとなった。3カ月後は10ポイント上昇の▲9となる見通し。

非製造業は、前回の▲15から1ポイント低下の▲16となり、ほぼ横ばいとなった。卸売(▲39→▲3)はマイナス幅が大幅に縮小したが、サービス(+8→▲14)とその他の非製造業(+9→▲10)はプラス水準からマイナス水準に転じた。3カ月後は、7ポイント上昇し▲9となる見通し。

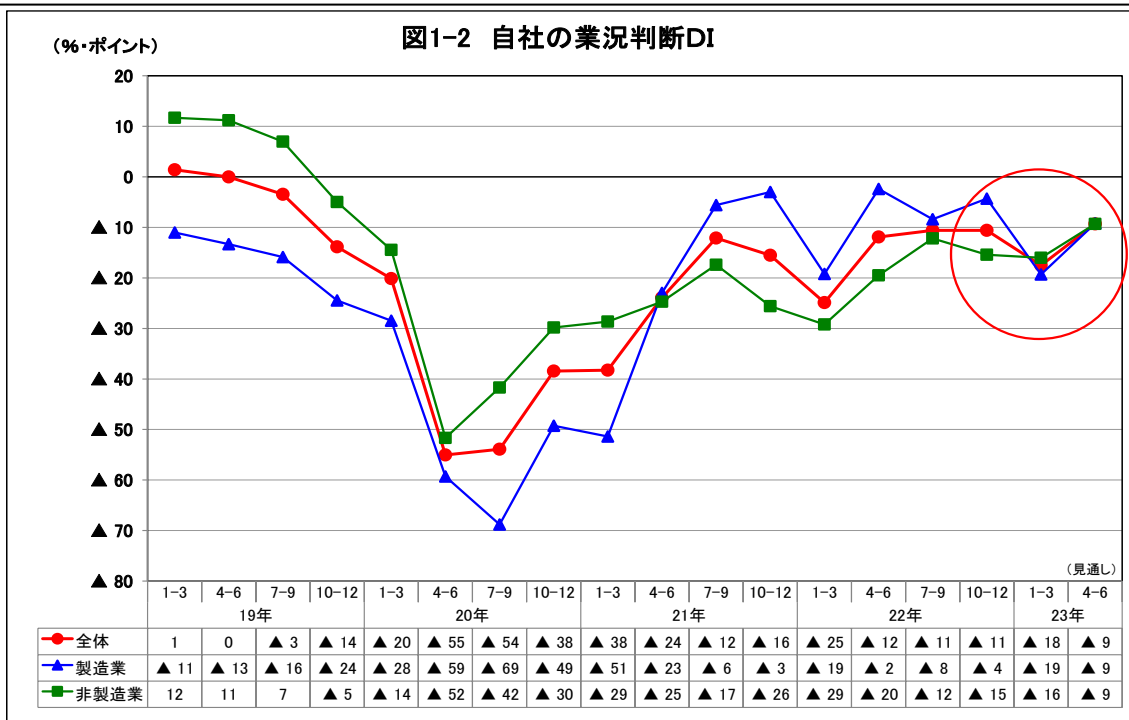


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	22年10-12月期 前回	23年1-3月期 今回(※2)	23年4-6月期 見通し
全体	281	▲11	▲18 (▲19)	▲9
製造業	119	▲4	▲19 (▲9)	▲9
繊維	7	▲29	▲57 (▲43)	▲57
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	11	18	0 (0)	▲9
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	11	▲13	▲9 (13)	0
金属製品	14	0	▲14 (▲24)	▲29
一般機械	9	30	0 (20)	0
電気機械	×	×	×	×
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	28	▲4	▲7 (15)	11
非製造業	162	▲15	▲16 (▲26)	▲9
建設	45	▲9	▲9 (▲28)	▲2
不動産	14	0	0 (▲7)	▲14
卸売	30	▲39	▲3 (▲52)	▲4
小売	28	▲47	▲46 (▲28)	▲15
運輸・通信	11	▲13	▲18 (▲25)	▲36
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	21	8	▲14 (0)	▲5
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	10	9	▲10 (▲30)	0

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

(※2) ( )内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

(2) 前年同期を100とした売上高…製造業で低下、非製造業はほぼ横ばい(表1-2)

前年同期を100とした売上高を業種別にみると、22年10-12月期(確定分)は製造業で100.8、非製造業は103.4、全体では102.2となった。23年1-3月期の見込みは、製造業が104.1で3.3ポイント上昇、非製造業が100.5で2.9ポイント低下、全体では102.1で、0.1ポイント低下とほぼ横ばいの見通しである。

表1-2 前年同期を100とした売上高(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	22年7-9月期 前回	22年10-12月期(確定分) 今回(※2)	23年1-3月期 見込み
全体	285	104.2	102.2 ( 108.4 )	102.1
製造業	121	104.8	100.8 ( 113.6 )	104.1
繊維	8	100.0	102.5 ( 95.6 )	100.1
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	11	111.1	107.4 ( 111.1 )	105.6
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	11	100.6	102.1 ( 101.7 )	102.5
金属製品	14	105.7	107.1 ( 98.7 )	100.8
一般機械	9	104.4	92.0 ( 106.3 )	134.3
電気機械	×	×	×	×
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	28	104.0	103.8 ( 115.7 )	103.5
非製造業	164	103.8	103.4 ( 104.2 )	100.5
建設	45	91.1	108.4 ( 90.2 )	108.5
不動産	15	95.3	94.5 ( 92.5 )	86.0
卸売	30	101.3	103.1 ( 99.0 )	97.8
小売	28	130.9	95.0 ( 139.4 )	97.3
運輸・通信	11	107.1	105.9 ( 106.4 )	100.3
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	22	109.3	105.0 ( 110.2 )	99.8
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	10	107.6	110.4 ( 108.7 )	104.1

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

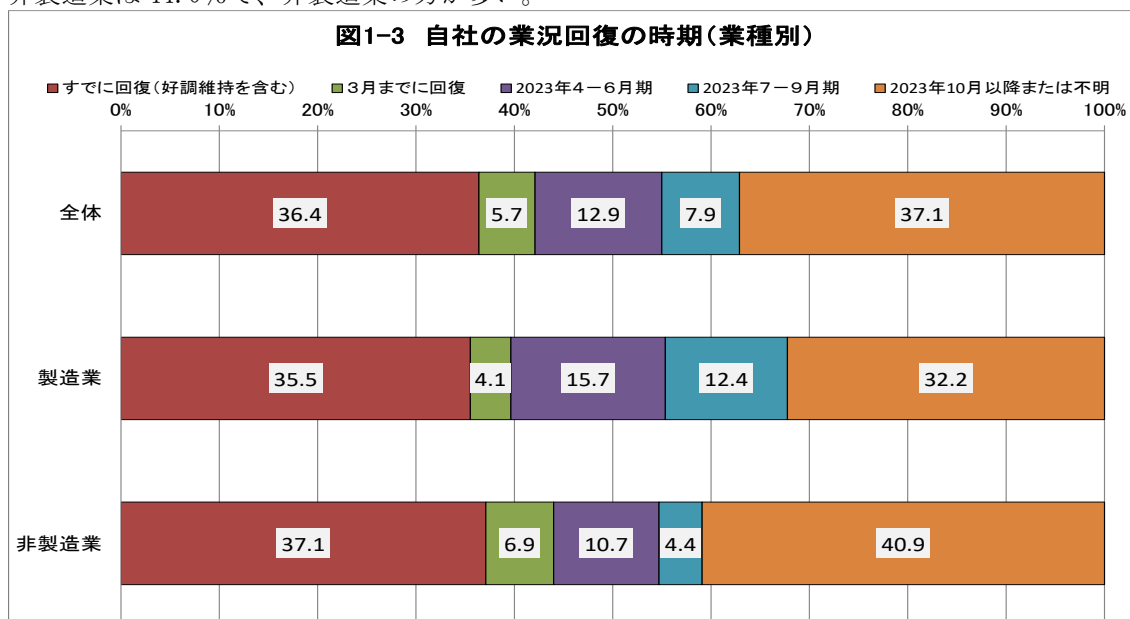
(※2) ( )内の数値は前回調査時点での22年10-12月期の見通し

(3) 業況回復の時期…「3月までに回復」(すでに回復を含む)が4割強(図1-3)

自社の業況回復の時期は、「3月までに回復」(すでに回復を含む)が4割強(42.1%)で、前回(「22年12月までに回復」(すでに回復を含む)、40.2%)から1.9ポイント上昇となった。一方、半年以上先の「10月以降」(不明を含む)は37.1%で、前回(「7月以降」(不明を含む)、40.2%)から3.1ポイント低下となった。

業種別では、「3月までに回復」(すでに回復を含む)した企業の割合は、製造業が39.6%、非製造業は44.0%で、非製造業の方が多い。

図1-3 自社の業況回復の時期(業種別)



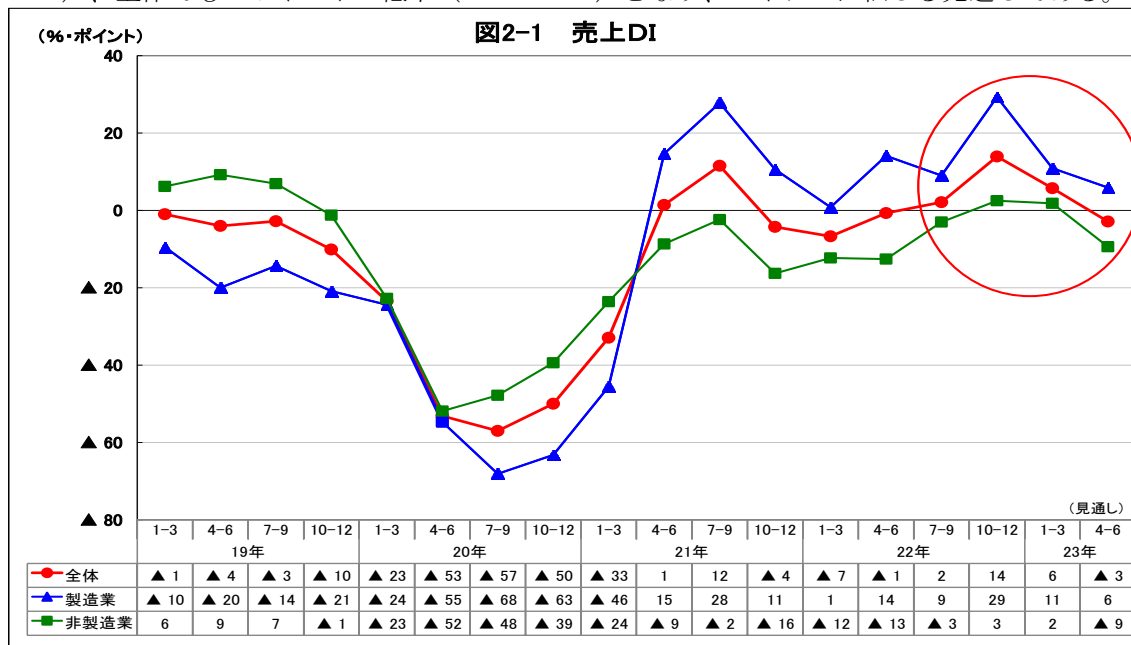
## 2. その他の判断項目

### (1) 売上DI…製造業で大幅低下するも、全体では3四半期連続でプラス水準(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は+6で、前回の+14から8ポイント低下するも、3四半期連続でプラス水準となった。

業種別では、製造業(+29→+11)は18ポイントの大幅低下、非製造業(+3→+2)は1ポイント低下でほぼ横ばい。

3カ月後は、製造業は5ポイント低下(+11→+6)、非製造業は11ポイント低下(+2→▲9)、全体でも9ポイントの低下(+6→▲3)となり、マイナスに転じる見通しである。

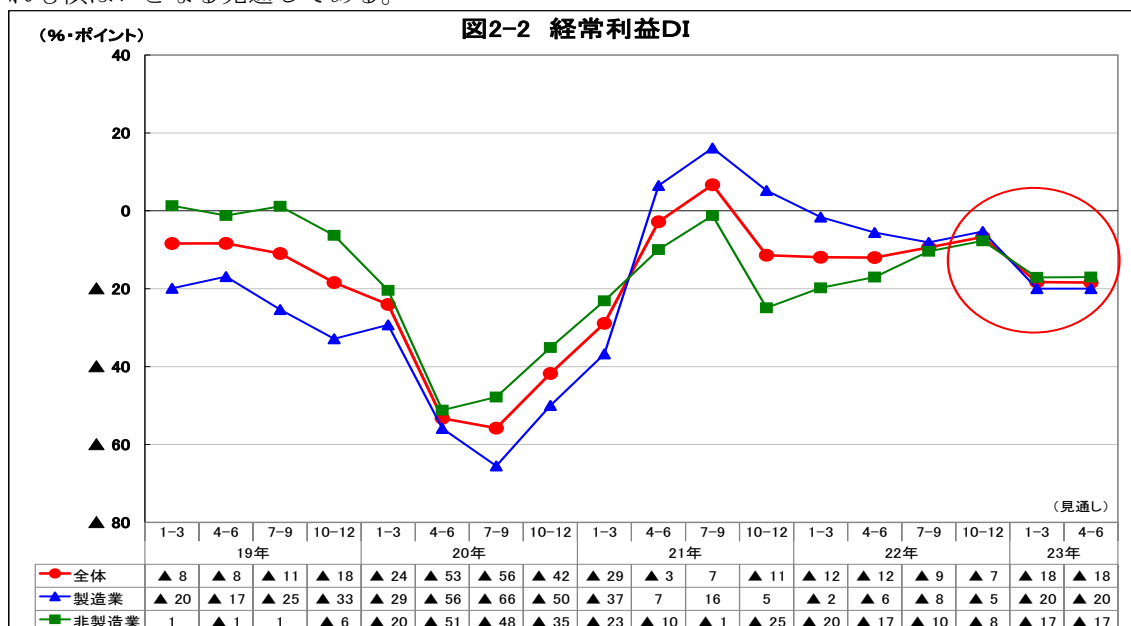


### (2) 経常利益DI…11ポイント低下し、6四半期連続のマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は▲18で、前回(▲7)から11ポイントの大幅低下で、6四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業(▲5→▲20)は15ポイントの大幅低下、非製造業(▲8→▲17)も9ポイント低下した。

3カ月後は、製造業(▲20→▲20)、非製造業(▲17→▲17)、全体(▲18→▲18)といずれも横ばいとなる見通しである。

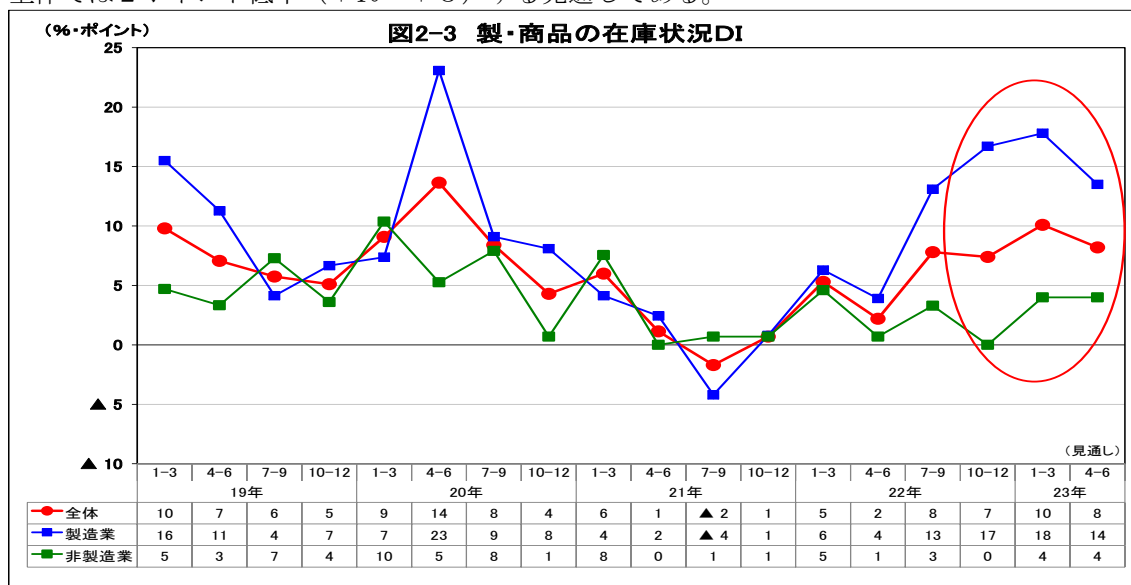


**(3) 製・商品の在庫状況DI…20年4-6月期以来のプラス2ケタ水準(図2-3)**

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+10で、前回（+7）から3ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業（+17→+18）は1ポイント上昇で、ほぼ横ばい。繊維（+43→+25）と金属製品（+22→+15）で過大感が弱まったものの、食料品（0→+27）やその他の製造業（0→+7）などは過大感が強まった。非製造業（0→+4）は4ポイント上昇した。建設（+9→▲3）は過大から不足に転じたが、運輸・通信（▲29→+10）とその他の非製造業（▲25→+14）は不足から過大に転じた。

3カ月後は、製造業は4ポイント低下（+18→+14）、非製造業は横ばい（+4→+4）、全体では2ポイント低下（+10→+8）する見通しである。

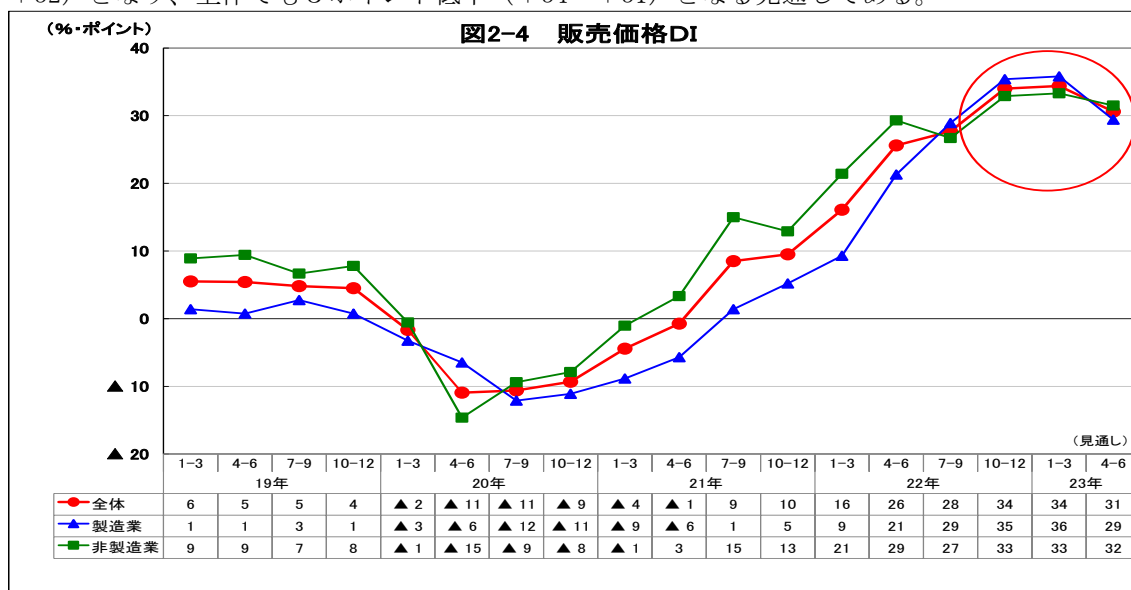


**(4) 販売価格DI…前回から横ばいで、7四半期連続のプラス水準(図2-4)**

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+34で、前回（+34）から横ばいで、7四半期連続のプラス水準となった。

業種別にみると、製造業（+35→+36）は1ポイント上昇のほぼ横ばいとなった。化学（+73→+55）はプラス幅が縮小したが、繊維（+14→+38）や一般機械（+40→+56）など多くの業種でプラス幅が拡大した。非製造業（+33→+33）は横ばいとなった。その他の製造業（+25→+13）と建設（+23→+20）はプラス幅が縮小したが、サービス（+39→+42）や卸売（+48→+50）などでプラス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業は7ポイント低下（+36→+29）、非製造業は1ポイント低下（+33→+32）となり、全体でも3ポイント低下（+34→+31）となる見通しである。

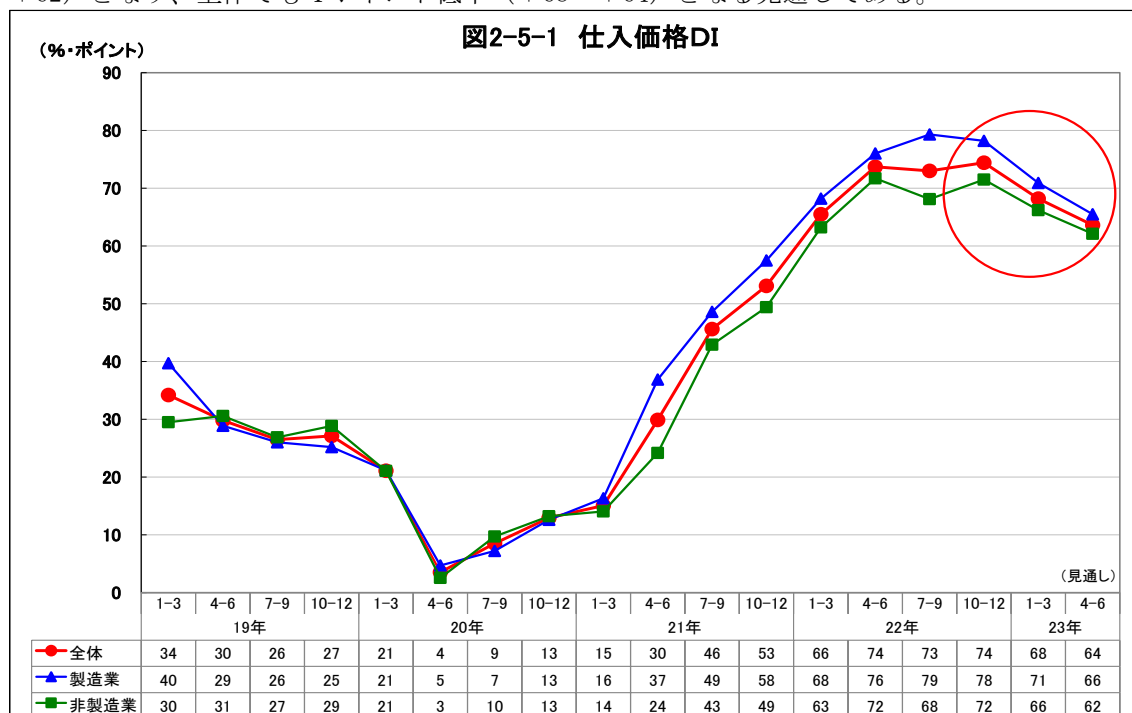


(5) 仕入価格DI…前回から6ポイント低下するも、引き続き高水準(図2-5-1)

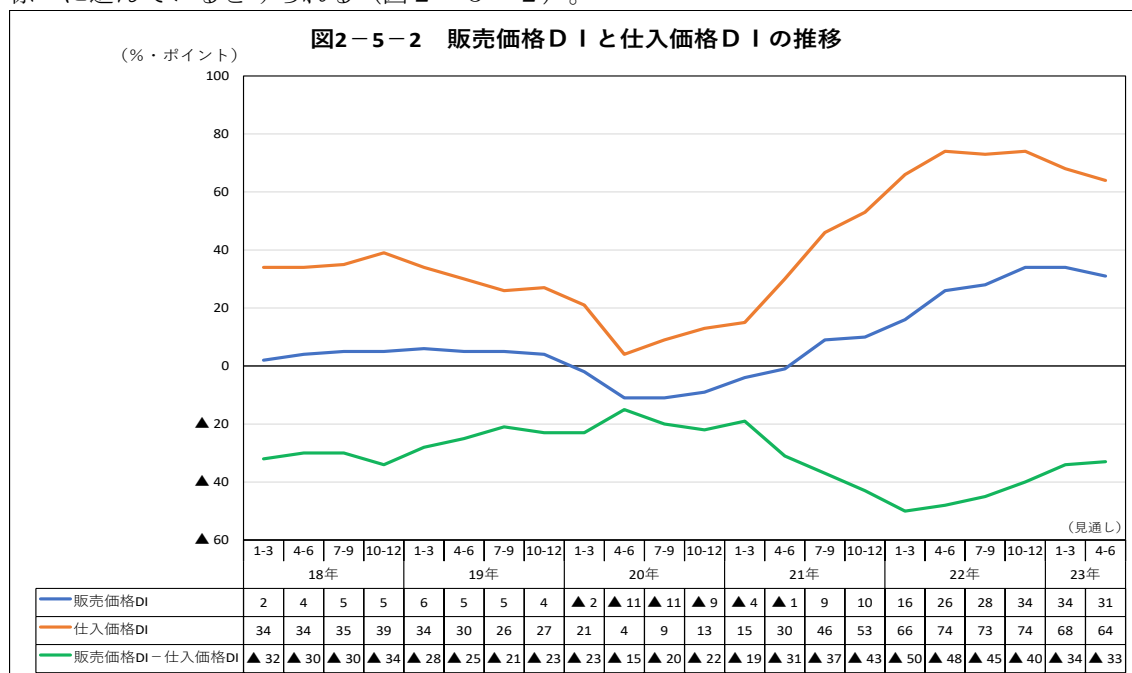
現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+68で、前回(+74)から6ポイント低下するも、引き続き高い水準にある。

業種別にみると、製造業(+78→+71)は7ポイント低下した。繊維(+57→+88)やその他の製造業(+73→+82)で上昇したが、化学(+91→+55)や金属製品(+83→+71)などで低下した。非製造業(+72→+66)も6ポイント低下した。その他の非製造業(+75→+100)や運輸・通信(+50→+64)などで上昇したが、不動産(+64→+29)や建設(+80→+64)などで低下した。

3カ月後は、製造業は5ポイント低下(+71→+66)、非製造業は4ポイント低下(+66→+62)となり、全体でも4ポイント低下(+68→+64)となる見通しである。



また、販売価格DIから仕入価格DIを引いた値は前回の▲40から6ポイント上昇の▲34となった。4四半期連続でマイナス幅は縮小しており、仕入価格の上昇分の販売価格への転嫁が徐々に進んでいるとみられる(図2-5-2)。

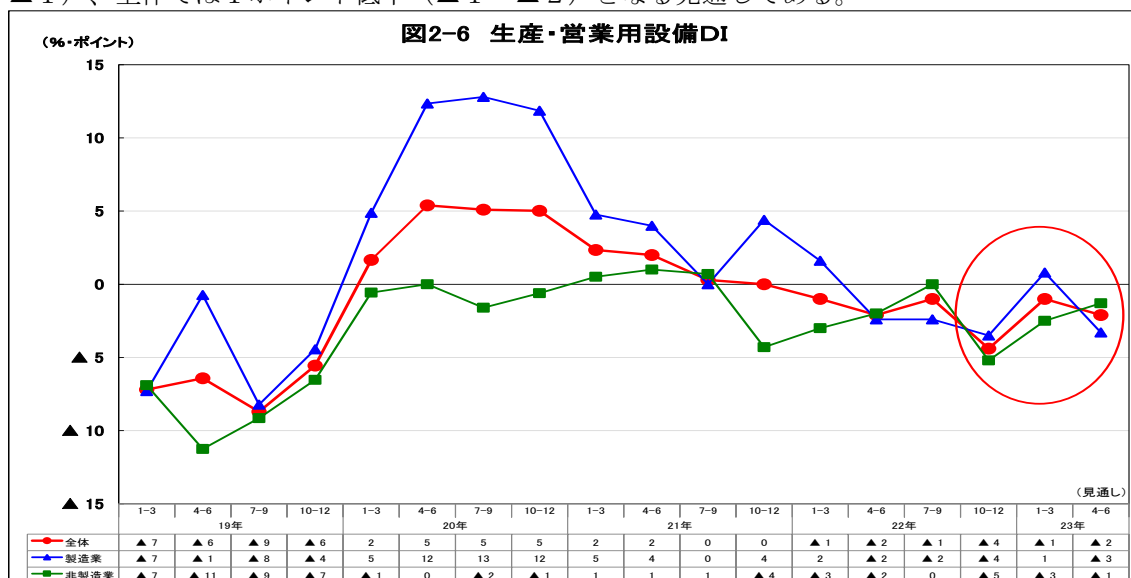


**(6) 生産・営業用設備DI…5四半期連続のマイナス水準も、不足感はほぼ解消(図2-6)**

現在の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は▲1で、前回(▲4)から3ポイント上昇し、5四半期連続のマイナス水準となったが、不足感はほぼ解消した。

業種別にみると、製造業(▲4→+1)は5ポイント上昇し、不足感が解消した。化学(0→▲9)はゼロから不足に転じたが、食料品(▲13→+9)は不足から過剰に転じ、その他の製造業(▲8→0)は不足感が解消した。非製造業(▲5→▲3)は2ポイント上昇し、不足感が弱まった。建設(+2→▲5)と卸売(+4→▲3)は過剰から不足に転じたが、サービス(▲13→+5)は不足から過剰に転じ、運輸・通信(0→+36)はゼロから過剰となった。

3カ月後は、製造業は4ポイント低下(+1→▲3)、非製造業は2ポイント上昇(▲3→▲1)、全体では1ポイント低下(▲1→▲2)となる見通しである。

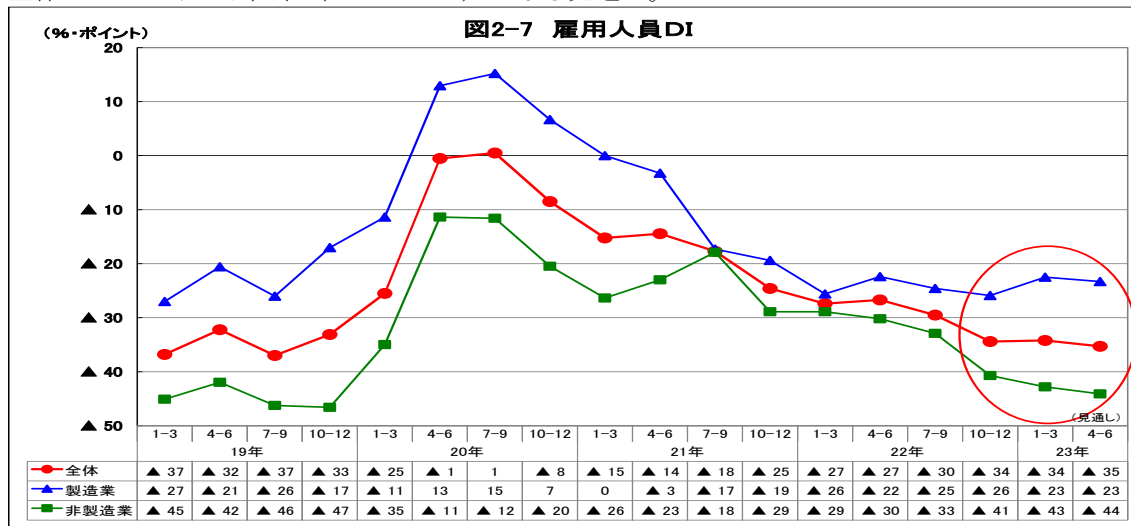


**(7) 雇用人員DI…前回から横ばいで、不足感の強い状態が続く(図2-7)**

現在の雇用人員DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は▲34で、前回(▲34)から横ばいで、不足感の強い状態が続いている。

業種別にみると、製造業(▲26→▲23)は3ポイント上昇し、不足感がやや弱まった。繊維(+14→▲13)は過剰から不足に転じ、化学(▲9→▲46)などは不足感が強まったが、一般機械(▲60→▲22)と食料品(▲25→▲18)は不足感が弱まり、金属製品(▲22→0)は不足からゼロとなった。非製造業(▲41→▲43)は2ポイント低下し、不足感がさらに強まった。サービス(▲63→▲48)や不動産(▲20→▲13)などで不足感が弱まったが、卸売(0→▲23)はゼロから不足となり、その他の非製造業(▲36→▲63)などは不足感が強まった。

3カ月後は、製造業は横ばい(▲23→▲23)、非製造業は1ポイント低下(▲43→▲44)、全体では1ポイント低下(▲34→▲35)となる見通し。





### 3. 設備投資の実施状況

#### (1) 設備投資の実施割合…5四半期ぶりに 50%を回復(図3-1、表2)

今期(23年1-3月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は50%で、前回(22年10-12月期)45%から5ポイント上昇し、5四半期ぶりに50%を回復した。

業種別にみると、製造業は55%で、前回(50%)から5ポイント上昇した。繊維(57%→38%)や食料品(38%→27%)などは低下したが、化学(36%→55%)とその他の製造業(35%→54%)は上昇した。非製造業は47%で、前回(41%)から6ポイント上昇した。その他の製造業(64%→50%)と不動産(27%→15%)は低下したが、運輸・通信(25%→46%)や卸売(30%→47%)などで上昇した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が53%で2ポイント低下、非製造業が37%で10ポイント低下、全体でも44%と6ポイントの低下となる見通しである。

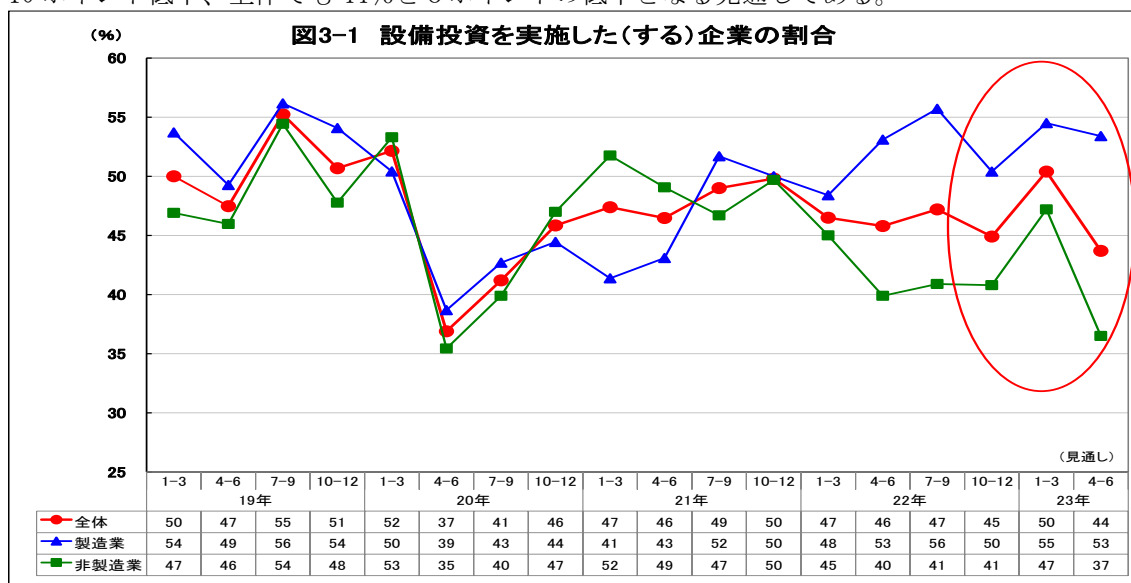


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

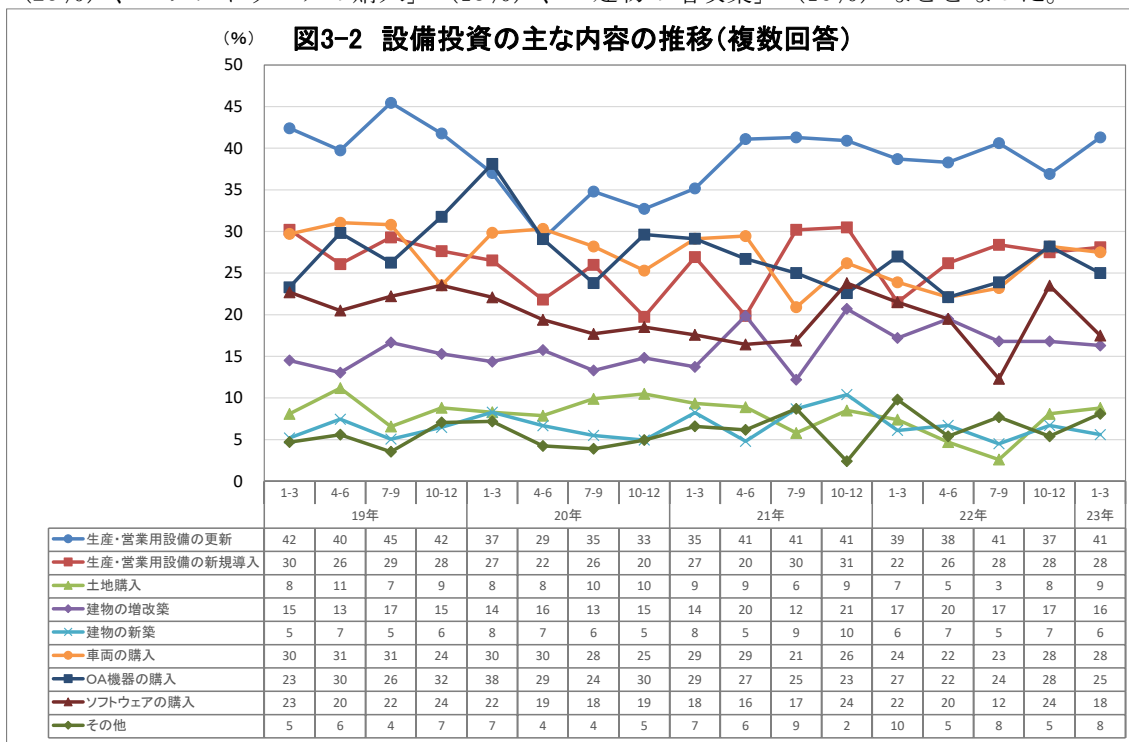
業種(※)	22年 10-12月期 前回	23年 1-3月期 今回	23年 4-6月期 見通し
<b>全体</b>	<b>45</b>	<b>50</b>	<b>44</b>
<b>製造業</b>	<b>50</b>	<b>55</b>	<b>53</b>
繊維	57	38	63
木材・木製品	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×
化学	36	55	50
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	×	×	×
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	38	27	55
金属製品	77	71	54
一般機械	70	67	33
電気機械	×	×	×
輸送用機械	×	×	×
精密機械	×	×	×
その他の製造業	35	54	54
<b>非製造業</b>	<b>41</b>	<b>47</b>	<b>37</b>
建設	41	46	30
不動産	27	15	39
卸売	30	47	52
小売	37	48	32
運輸・通信	25	46	9
電気・ガス	×	×	×
サービス	58	67	43
リース	×	×	×
その他の非製造業	64	50	50

(※) 回答数が5社以下の業種は非表示

(2) 設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が最多

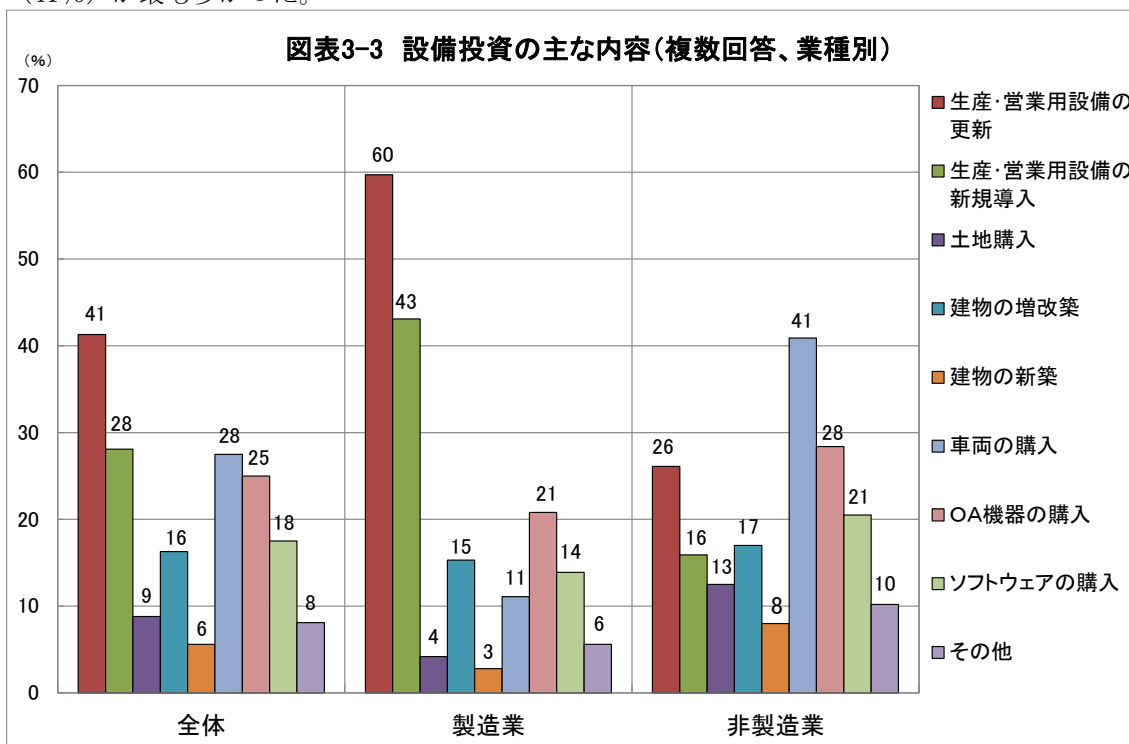
① 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容を見ると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(41%)が20年7-9月期から11四半期連続で最も多くなり、次いで「生産・営業用設備の新規導入」「車両の購入」(いずれも28%)、「OA機器の購入」(25%)、「ソフトウェアの購入」(18%)、「建物の増改築」(16%)などとなった。



② 業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(60%)、非製造業は「車両の購入」(41%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
木材・木製品	・利益率の高い製品の販売が増加。
化学	・営業利益で高利益率を継続できている。 ・原油高に伴い、再生燃料油が好調。
食料品	・新型コロナの回復により売上は前年比を上回る推移。一方で利益は原材料高により弱含み。
金属製品	・半導体関連は落ち込むが、EVバッテリー関連が好調。
輸送用機械	・取引先の非稼働の影響による自社の稼働停止が激減した。
その他の製造業	・販売価格がある程度落ち着いている。 ・既存顧客からの発注が増えた。 ・コロナ禍の影響でピーク時で受注が30%程度減少したが、今年度は昨年比大幅増。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	・欧米の景気悪化の影響で、間接輸出品が半減している。
木材・木製品	・住宅着工数が減少。資材価格の高騰により販売価格が上昇している。長期金利（住宅ローン金利）も上昇。
化学	・受注先が全般的に在庫過多のため、当社への受注も減少している。 ・1月より受注先の在庫調整により生産が減少。 ・原材料費価格の高騰が利益を圧迫している。
鉄鋼	・元請からの発注が激減して売上が30%程減少した。
食料品	・原材料や燃料の高騰により利益が減少。 ・コロナでガタガタ。 ・主力商品の売上が前年同期比で30%減少した。
金属製品	・今年10月頃まで受注が減少するため。 ・メーカーの動きが悪い。
一般機械	・半導体不足による自動車関連製品の落ち込みと、受注先の在庫調整により生産が20%減少した。
電気機械	・半導体不足、ウクライナ情勢の悪化、円安、資源価格高騰などで売上、利益ともに減少。 ・材料費や光熱費の上昇で利益率が低下。 ・電子産業の国内生産が落ち込んでいる。
その他の製造業	・中国向け製品の販売が落ち込み（全体で20%減）。4月以降はやや戻ると思われる。 ・取引先の受注減少により当社もそのあおりを受けた。 ・下期が思うように受注できておらず、従業員にかなり余剰が出ている。 ・円安、エネルギーコストの上昇、ウクライナ情勢の影響。 ・原材料費の高騰で仕入価格が上昇した。 ・燃料費が80%増加したが、製品への価格転嫁が進まない。 ・原材料価格が高騰しているも、価格転嫁は遅れている。

【非製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先の業績予想の発表で売上・純利益ともに大幅に改善され、当社への発注も回復に向かっている。</li> <li>夏ごろまでの仕事が受注できている。</li> <li>公共工事の受注が好調。</li> <li>学校等年度で予算のある発注者からの受注が1-3月にピークとなる。</li> <li>順調に受注ができている。</li> </ul>
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品単価の値上げを実施した。</li> <li>需要は回復しつつあるものの、それに伴う仕入れや諸経費（燃油料含む）は高騰し、利益を圧迫している面もあり、予断を許さない状況である。</li> <li>雪の影響で需要が前倒しになったと考えられる。</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品の欠品が解消してきた影響で売上が10%増加した。</li> </ul>
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上高・利益ともに1年前と比較して増加。</li> <li>売上が増加。</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国旅行支援により、宿泊客が増加した。</li> <li>新型コロナの影響が弱まり、消費を促進する施策が集客を後押しした。</li> </ul>

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>長引くコロナ禍で住宅の新築やリフォーム等の消費が落ち込んでいるように感じている。</li> <li>公共工事の受注状況が芳しくない。</li> <li>取引先からの引き合いが低調で受注が増えない。原材料高、電力価格上昇で利益を圧迫。</li> <li>昨年よりは取引先の設備投資が増えているが、従来よりは少ない。</li> <li>毎年この時期は受注量が減少する。</li> <li>材料の納期遅れの影響で、工期遅れが多発している。</li> <li>造園の公共工事の発注が無い。</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>集客不足。</li> </ul>
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入価格が上昇しているため、利益が30%減少。</li> <li>原油高によりガソリンや電気代が値上がりし、経費負担が増加。利益を大きく圧迫。</li> <li>生活スタイルの変化で酒類の消費量が減少している。</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入価格の上昇。</li> <li>物価上昇による買い控えのため売上が低迷中。</li> <li>新型コロナの影響で毎月の売上が20%ダウン。</li> <li>12月度は売上目標が達成できなかった。今後コロナ政策が大幅に緩和されるため、消費回復に期待したい。</li> <li>宝飾の売上不振で今期の売上高が前年比12%減少。</li> </ul>
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車関連の動きが鈍く、当社内で予算の85%程度の売上に低迷している事業所もある。</li> <li>物流価格は低下。諸資材などは値上げ。</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー価格の上昇で利益が減少。</li> <li>顧客である中小零細企業の業況変動の影響を受け、売上が5%減少傾向にある。</li> <li>働き方改革から年間休日を増やしたため、工場稼働時間の減少により仕事量が減少。仕入価格や賃金の上昇などで経費は増加。</li> <li>新型コロナの影響で利用客が10%減少した。</li> </ul>

2. DI回答一覧（業種別）

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	22年 10-12	23年 1-3	23年 1-3	23年 4-6	22年 10-12	23年 1-3	23年 1-3	23年 4-6	22年 10-12	23年 1-3	23年 1-3	23年 4-6	22年 10-12	23年 1-3	23年 1-3	23年 4-6
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲11	▲19	▲18	▲9	14	▲1	6	▲3	74	69	68	64	34	28	34	31
製造業	▲4	▲9	▲19	▲9	29	16	11	6	78	71	71	66	35	28	36	29
繊維	▲29	▲43	▲57	▲57	▲14	▲14	0	▲13	57	71	88	71	14	29	38	29
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	18	0	0	▲9	36	27	45	27	91	82	55	64	73	55	55	64
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	▲13	13	▲9	0	38	38	55	45	75	63	73	82	50	25	64	46
金属製品	0	▲24	▲14	▲29	28	0	15	▲15	83	61	71	50	33	28	36	7
一般機械	30	20	0	0	60	50	22	0	80	80	78	67	40	30	56	44
電気機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	▲4	15	▲7	11	27	35	11	11	73	73	82	75	23	15	32	36
非製造業	▲15	▲26	▲16	▲9	3	▲14	2	▲9	72	67	66	62	33	29	33	32
建設	▲9	▲28	▲9	▲2	▲9	▲39	▲14	▲21	80	72	64	68	23	26	20	16
不動産	▲0	▲7	0	▲14	▲20	▲7	▲27	▲40	64	64	29	14	40	33	40	27
卸売	▲39	▲52	▲3	▲4	9	▲9	33	▲3	74	70	79	57	48	30	50	38
小売	▲47	▲28	▲46	▲15	▲47	▲28	▲25	▲4	58	53	71	71	42	37	43	43
運輸・通信	▲13	▲25	▲18	▲36	63	38	55	0	50	50	64	64	0	0	0	0
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	8	0	-14	▲5	46	33	10	5	68	73	61	67	39	39	42	55
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	9	▲30	▲10	0	18	▲40	30	20	75	71	100	86	25	14	13	50

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	22年 10-12	23年 1-3	23年 1-3	23年 4-6	22年 10-12	23年 1-3	23年 1-3	23年 4-6	22年 10-12	23年 1-3	23年 1-3	23年 4-6	22年 10-12	23年 1-3	23年 1-3	23年 4-6
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲7	▲14	▲18	▲18	7	3	10	8	▲4	▲5	▲1	▲2	▲34	▲34	▲34	▲35
製造業	▲5	▲7	▲20	▲20	17	9	18	14	▲4	▲7	1	▲3	▲26	▲29	▲23	▲23
繊維	14	▲14	▲38	▲63	43	29	25	25	14	14	13	13	14	0	▲13	▲13
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	18	9	9	▲18	0	0	0	▲9	0	0	▲9	▲9	▲9	0	▲46	▲36
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	0	▲50	▲27	▲36	0	▲13	27	18	▲13	▲13	9	18	▲25	▲13	▲18	▲18
金属製品	▲30	▲24	14	▲7	22	17	15	8	0	▲6	0	0	▲22	▲28	0	▲7
一般機械	22	56	▲11	0	40	30	44	44	▲10	▲10	▲11	▲33	▲60	▲80	▲22	▲22
電気機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	8	12	▲18	▲7	0	▲4	7	7	▲8	▲15	0	▲7	▲12	▲19	▲29	▲21
非製造業	▲8	▲19	▲17	▲17	0	▲2	4	4	▲5	▲3	▲3	▲1	▲41	▲38	▲43	▲44
建設	▲19	▲33	▲17	▲22	9	7	▲3	▲5	2	2	▲5	▲2	▲61	▲57	▲60	▲62
不動産	▲7	▲13	▲40	▲60	▲20	▲7	▲13	▲13	▲13	▲7	▲7	▲7	▲20	▲20	▲13	▲13
卸売	▲26	▲26	10	0	17	4	23	21	4	9	▲3	4	0	▲4	▲23	▲21
小売	▲21	▲21	▲54	▲25	▲11	▲16	▲4	7	▲26	▲21	▲14	▲14	▲47	▲47	▲50	▲46
運輸・通信	38	0	36	▲9	▲29	▲29	10	10	0	▲13	36	27	▲13	▲13	▲36	▲36
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	17	4	▲24	0	5	0	6	6	▲13	▲9	5	5	▲63	▲50	▲48	▲55
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	10	▲10	0	0	▲25	▲14	14	0	▲10	▲11	▲13	▲13	▲36	▲30	▲63	▲75

※ 回答数が5社以下の業種は非表示（Xと表示）

以上